



地域金融機関における店舗内店舗の動向について

小塚, 匡文

(Citation)

神戸大学経済学研究科 Discussion Paper, 2505:1-12

(Issue Date)

2025-02

(Resource Type)

technical report

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100493287>



地域金融機関における店舗内店舗の動向について

小塚 匡文

February 2025

Discussion Paper No. 2505

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS

KOBE UNIVERSITY

ROKKO, KOBE, JAPAN

地域金融機関における店舗内店舗の動向について

小塚 匡文⁺ *

要旨

本稿では、市区町村内の地域金融機関(信用金庫と第2地銀含む地方銀行)の店舗内店舗設置の決定要因について検証している。推定の結果、総じて信用金庫の方が、店舗内店舗の設置に際し、経済環境に対応していない傾向が見られる。これは、信用金庫の店舗数がもともと少ないことと、店舗機能の再編や営業曜日・営業時間の柔軟な運用により効率化を図っているケースが多いことが原因と考えられる。そして地方銀行は、営利目的の株式会社であり、さらに店舗数がもともと多かったために、効率化のための店舗網見直しを進めているものと推測される。

⁺ 摂南大学経済学部／神戸大学経済学研究科研究員

^{*} E-mail: masafumi.kozuka@econ.setsunan.ac.jp

1. はじめに

わが国における預金取り扱い型金融機関では、近年、店舗の効率的な配置が課題となっている。それにともない、店舗数の調整が進められている。その動きについては、地域金融機関も例外ではない。その調整の中には、人口が増えている地域など収益の見込みのある地域に積極的に出店する動きがあるものの、全体的には店舗数は減少の傾向にある。

このような地域金融機関の店舗数の減少には、いくつかの背景があるとされる、その中で顕著なものとしては、店舗を訪れなくとも完結する銀行取引引きの増加が挙げられる¹。預金者の中には、自らの取引引きが ATM だけで済むもの、あるいはネットバンキングで済むものがほとんどとなっているケースが多い。このような代替チャネルが増えていることの他に、さらに ATM での現金引き出しも必要としない、キャッシュレス決済が増加していることも、そのような傾向を加速させているものと考えられる。

また、このほかの要因としては、金融機関同士の合併がある。都市銀行（いわゆるメガバンク）は、現在の形になるに至るまでに多くの合併を進めてきた²。そしてその過程で、営業エリアが重複する複数の店舗の一本化を積極的に進めてきた。類似の動きは、地域金融機関でも見られる。特に第 2 地方銀行や信用金庫では、全国で合併の動きが見られており、そのことから、店舗網も見直しは進められているものと考えられる。

しかし、銀行に代表される預金取り扱い型金融機関の店舗数削減には、小売業などと異なる問題点がある。それは預金の管理である。預金は口座番号だけでなく、店舗番号も組み合わせた上で管理されている。そのため、仮に完全に店舗が廃止されて店舗番号や口座番号が変更されると、金融機関側でも顧客でも混乱が発生するおそれがある。そのため、各預金取り扱い型金融機関は、廃止された店舗の口座を維持するために、廃止店舗をそのまま存続店舗の中に移設する、という手続きをとることが多い。これを店舗内店舗と呼んでいる。店舗内店舗は、店舗としての実態はなくなっているにもかかわらず、店舗コードは付されたままであり、店舗に関する統計上でも店舗数にカウントされる³。このような店舗内店舗は、前述の理由から都市銀行で顕著にみられ、その割合は 6.55%→8.87%→24.79%(2011 年度→16 年度→21 年度の順／以下同様)と推移している。

¹ 2010 年代半ば以降、各銀行がネットを活用した店舗削減策を進めてきた。しかし、新型コロナウイルス(Covid-19)の感染拡大を受けて、非対面による金融サービス利用するよう要請する金融担当大臣談話が、2020 年 2021 年に発表されていることも影響しているかもしれない。

² 2011 年度→2016 年度→2021 年度の金融機関数の推移は、地方銀行で 64→64→62、第 2 地方銀行で 42→41→37、信用金庫で 271→264→254、となっている。

³ 例えば、栢田(2022)による集計には、2001 年度末から 21 年度末までの 20 年間で、地方銀行・第 2 地方銀行合算では 12018 店から 10427 店に、信用金庫では 8480 店から 7120 店に減少している。この集計は金融ジャーナル社による『金融マップ』をもとにしているが、これは店舗コードが付されているものを対象としている。つまり、減少分には店舗内店舗が含まれていない。そのため、事実上の店舗数はさらに減少していることになる。

図表1 店舗内店舗の割合の推移(信用金庫と地方銀行)

信用金庫／店舗内店舗の割合	
2011年	0.08%
2016年	0.26%
2021年	2.86%
地方銀行／店舗内店舗の割合	
2011年	0.00%
2016年	2.17%
2021年	15.14%
第2地方銀行／店舗内店舗の割合	
2011年	0.00%
2016年	3.06%
2021年	15.61%

出所：日本金融名鑑のデータをもとに筆者が計算

信託銀行は0%→0%→7.69%、地方銀行は0%→2.17%→15.14%、第2地方銀行は0%→3.06%→15.61%、そして信用金庫では0.08%→0.26%→2.86%、と推移している(『日本金融名鑑』より)。このことから、地域金融機関においても、店舗内店舗の割合が増加傾向にあることがわかる(図表1参照)⁴。しかし、信用金庫については、合併の推進が店舗内店舗の増加にはあまり繋がっていないように見受けられる一方で、地方銀行・第2地方銀行では、店舗内店舗が増加している。そして、この店舗内店舗の状況に見られる違いについて検証することは、業態ごとに店舗廃止の動きの要因を検証することに他ならない。

預金取り扱い型金融機関の店舗数減少の効果について、これまで様々な考察がなされてきた。畔上(2022)では、堀内・佐々木(1982)で定義された「金融サービス」という概念を用いて、一定の店舗削減ルールに従って店舗を削減したときに、各業態で6%～57%程度店舗が減少する見込みであるものの、地域金融機関の間でも、店舗サービスの低下の状況は業態によって一様ではないことが示されている⁵。また、杉山(2018)では、地方銀行の他県進出の動きがあるために、金融機関数の合併などによる減少は金融寡占化をそこまで進めていないこと、そして金融寡占化の進展はその地域の新規開業率にマイナスの影響を及ぼすが、金融機関の合併や大規模化はむしろ開業率を阻害しないことを示している。Nguyen(2019)では、大手銀行の合併後に店舗が閉鎖された地域に着目して分析を行っている。そして、そのような地域では小企業向けの貸出が減少す

⁴ 図表1には、本稿の実証分析で使われた2011年度・16年度・21年度の店舗内店舗の割合が掲載されているが、2023年度でも、信用金庫のそれは約4.4%であり、依然として低い。詳細は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所(2024)参照。

⁵ 「金融サービス」は、市区町村の人口当たり店舗数と面積当たり店舗数をウエイト付けして足したものである。

だけでなく、金融機関とのつながりが少なくなったために、周辺地域にも貸出減少の波及していることが観察されたことも示している。Gilje and Strahan(2016)は、証券化が進む中であっても、店舗網が金融統合に重要な役割を持つことを示している。この研究では、シェール革命による、いわゆる「棚からぼた餅」のような預金増加が発生した地域に出店している銀行は、他地域での同行店舗における貸出金を増加させたことを示している。

本稿では、店舗の減少を対象とした実証研究を展開するが、前述の先行研究とは異なり、信用金庫や地方銀行・第二地方銀行の店舗内店舗設置(事実上の店舗廃止)の決定要因を検証することを目的としている。地方銀行と信用金庫のデータを用いた推定の結果、一部の推定では有意でないものが含まれるが、市区町村の廃業率の高さ、人口減少、金融機関の競争の激化(ハーフィンダール・ハーシュマン指数)、そして金融機関の合併があったことは、店舗内店舗を増加させることが示された。その一方で、市区町村内における製造業の事業所数減少は、地方銀行の店舗内店舗に対してのみ、これを増加させる影響を持つことが示された。

本稿第2節では、本稿での仮説と分析で用いるモデルについて述べる。第3章では実証分析の結果とその解釈を述べる。第4節はまとめである。

第2節 推定モデルと推定方法

金融機関が市区町村内において店舗内店舗のあり方は、効率的な店舗配置を考慮した結果、決定されるものと考えられる。そして効率化を追求する背景には、金融機関同士の合併の有無、その市区町村内の事業所数や経済活動の状況、競争度、地域の人口、が考えられる。そこから、これらの変数の関係は次のようにあらわされる。

店舗内店舗数に関する変数 $=f(\text{地域内事業所数, 地域内の所得等経済状況, 人口, 競争度, 合併の状況を示すダミー変数})$

ここでは、店舗内店舗にかかわる変数については、信用金庫のデータと地方銀行・第二地方銀行の合算(以後、地方銀行とする)したデータを用い、信用金庫と地方銀行での違いを検証する。また、地域内事業所数として、市区町村の製造業と商業のそれぞれの事業所数を、地域内の経済状況として市区町村の所得と廃業率を考慮する(以上のデータは経済センサス活動調査より取得)。また、顧客の多さをあらわすものとして現役人口(16-64歳人口)を考慮する。そして、合併を表すダミー変数として、サンプル期の5年前までに合併があったか否かをあらわすものを設定する。ここでは直近5年間で金融機関の合併があった自治体では1の値を取るものとする。ただし、その金融機関の営業エリアの広さを考慮して、地方銀行では合併があった都道府県では1を取るもの、信用金庫の場合は合併があった場合にその本店が所在する市区町村のみ1を取るもの、とする。そして堀江・有岡(2021)に倣い、店舗内店舗に関する変数、廃業率、ダミー変数を除き、市区町村の可住地面積で除したものをを用いている。また、データはパネルデータであり、2011年度・2016年度・2021年度のデータを用いている。よって、具体的な推定モデルは次のようになる。

図表 2 データ出所一覧

変数名	データ名	出所	備考
ln_manufirm	製造業事業所数	平成24年・平成28年・令和3年経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)	平成24年の調査は平成24年2月(平成23年度)現在の数値
ln_income	課税対象所得	平成23年・平成28年・令和3年市町村税課税状況等の調(総務省)	
ln_commfir	商業事業所数	平成24年・平成28年・令和3年経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)	平成24年の調査は平成24年2月(平成23年度)現在の数値
close_r	廃業率	平成24年・平成28年・令和5年経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)	廃業事業所数÷存続事業所数
HHI		日本金融名鑑(2013年・2018年・2023年版)	各市区町村の種別毎の金融機関店舗数より算出
Binb	地方銀行・信用金庫の店舗内店舗数または店舗内店舗の割合	日本金融名鑑(2013年・2018年・2023年版)	市区町村内の金融機関店舗数より算出
Merge_shinkinDMY Merger_regioDMY	合併ダミー		直近5年間で金融機関の合併のあった都道府県(地銀)または市区町村(信金)で1をとるもの

$$Binb_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 \ln_manufirm_{it} + \alpha_2 \ln_commfirm_{it} + \alpha_3 \ln_income_{it} \\ + \alpha_4 \ln Pop_{it} + \alpha_5 close_r_{it} + \alpha_6 HHI_{it} + \alpha_7 merger_DMY_{it} + u_{it}$$

なお、 X_{it} は第*i*番目の市区町村の*t*年の*X*を意味する。各変数はそれぞれ、*Binb* は店舗内店舗を、*ln_manufirm* は製造業の事業所数、*ln_commfir* は商業の事業所数、*ln_income* は課税対象所得、*lnPop* は人口、*close_r* は廃業率、*HHI* はハーフィンダール・ハーシュマン指数である⁶。*Merger_DMY_{it}* は合併ダミーである。これらはそれぞれ各市区町村の値である。

事業所数の減少、所得の減少、その市区町村の人口の減少、そして廃業率の高さは、いずれも金融機関の顧客を減らす要因であると考えられる。そして金融機関の競争の激しさ(ハーフィンダール・ハーシュマン指数の逆数が高いこと)と当地での金融機関の合併は、金融機関が店舗網の効率化を図る要因となる。そしてこれらは店舗内店舗を増やすことにつながると考えられる。

ここで、店舗内店舗をあらわす変数の形態と推定方法について考察する。その市区町村内の店舗内店舗の状況をあらわすものとして、店舗内店舗の割合と店舗内店舗の実数がある。そして前者の場合であれば、通常のパネルデータ分析(固定効果、変動効果モデルなど)を適用できる。しかし、店舗内店舗の実数である場合、問題が発生する。店舗内店舗の数は自然数しか取らない、いわゆるカウントデータである。このときは通常の連続型の被説明変数を想定することはできない。このようなカウントデータについては、ポアソン回帰モデルを適用することが一般的である。ポアソン回帰モデルは指定分布族にポアソン分布を当てはめた一般化線型モデルの1つである。しかしポアソン分布は平均と分散が同じ値となるという特徴がある。そして、分散が大きいケースではそれに対応する手法として、負の二項分布を指定分布族とした、負の二項回帰モデルを用いる。推定の際のリンク関数は、対数関数を用いる⁷。

⁶ ただし本稿では、杉山(2018)に倣って HHI の逆数を用いており、金融機関が存在しない場合は 0 を取る。つまり、数値が大きければそれだけ競争が激しいことを意味している。

⁷ カウントデータを用いた推定については、北村(2009)、Cameron and Trivedi(1998)、

本稿では、被説明変数を各市区町村の「店舗内店舗の割合」と「店舗内店舗の数」としたケースを、それぞれ前述の方法で推定する。本稿の分析のデータ出所など詳細は図表2を参照のこと。

第3節 実証分析

本節では前節の設定に基づき、実証分析を展開する。まず、店舗内店舗の割合を被説明変数とした推定を展開する。前述の通り、店舗内店舗の割合であれば、連続型変数と考えられるため、通常のパネルデータ分析を適用する。まず、適用するモデルを固定効果モデル、変動効果モデル、Pooled モデルのいずれが適切か特定化する必要がある。そこで Hausman test、Breusch and Pagan test を行う。その結果は図表3にまとめてある。各テストの結果、信用金庫・地方銀行いずれの場合も、固定効果モデルを選択する結果となった。

固定効果モデルによる推定結果は図表4にまとめられている。信用金庫では、店舗内店舗の割合に対して、課税対象所得と廃業率が有意に影響を及ぼしていることが示された。固定効果モデルを用いた信用金庫に対する推定の結果は、前述の仮説のうち、廃業率の負の影響のみをサポートするものであった。

一方、地方銀行では、商業の事業所数以外の係数はすべて有意であった。具体的には、製造業事業所数の係数は負、人口の係数は負、廃業率は負、そしてハーフィンダール・ハーシュマン指数(の逆数)の係数は正となっている。さらに、合併ダミーの係数も正であった。地方銀行についての実証分析の結果は、商業の事業所数以外については前述の仮説をサポートするものである。

以上の固定効果モデルによる推定の結果、信用金庫と比べて、地方銀行ではより多くの要因から店舗内店舗を設定していたことがうかがえる。すなわち地方銀行では、製造業事業所数の減少、人口減少、廃業率の上昇といった金融機関の取引先減少と、競争の激化や金融機関同士の合併による店舗環境の変化を受けて、店舗内店舗を多く設定していたものと考えられる。

続いて、被説明変数を店舗内店舗の実数としたケースを考える。前述の通り、被説明変数が店舗数のようなカウントデータである場合は、推定方法としてポアソン回帰モデル、または負の二項回帰モデルが望ましいとされる。

図表5は、ポアソン回帰モデルによる推定結果である。しかし前述のように、ここで指定分布族としているポアソン分布は、平均と分散が同じであることが特徴である。そのため、その性質が満たされない、すなわち過分散(Dispersion)が見られる場合は、ポアソン回帰モデルを用いることは適切ではない。そこで図表5の Dispersion(Pearson)および Dispersion(ともに過分散のパラメータ)を見ると、信用金庫では1未満、もしくは1を大きく超えていない。しかし地方銀行では Pearson のパラメータが 2.353 と大きく1を超えている⁸。

Wooldridge(2002)、大東(2010)を参照のこと。

⁸ Dispersion parameter は残差逸脱度を残差の自由度で除したもの、そして Dispersion (Pearson) は Pearson の χ^2 (ポアソン分布に従うことを帰無仮説とする検定の検定統計量)を残差の自由度で除したものである。これらが大きく1を超えなければ過分散はないものとみなされる。なお、McCullagh and Nelder (1989)や Faraway(2006)によれば、Dispersion(Pearson)の方がより正確であるとされる。

図表3 モデルの特定化

Number of obs =4928

信用金庫	
Hausman test	
chi2(6) = 21.72	(p=0.0021)
Breusch and Pagan	
chibar2(01) = 20.64	(p=0.000)
地方銀行	
Hausman test	
chi2(6)=271.81	(p=0.000)
Breusch and Pagan	
chibar2(01) = 101.8	(p=0.000))

図表4 固定効果による推定

Fixed Effect model／信用金庫

binbrate_shinkin	Coefficient	Robust std. err.	t	P> t
-----	-----	-----	-----	-----
ln_commfir	0.003	0.006	0.470	0.636
ln_manufir	-0.005	0.004	-1.120	0.265
ln_income	0.023	0.009	2.600	0.009
ln_pop	-0.007	0.005	-1.450	0.147
close_r	0.101	0.015	6.570	0.000
HHI	6.28E-07	5.17E-07	1.220	0.224
merger_shinkinDMY	0.001	0.008	0.160	0.873
_cons	-0.303	0.126	-2.400	0.016

地方銀行

binbrate_regional	Coefficient	Robust std. err.	t	P> t
-----+-----	-----	-----	-----	-----
ln_commfir	0.006	0.017	0.350	0.724
ln_manufir	-0.039	0.011	-3.530	0.000
ln_income	0.186	0.022	8.360	0.000
ln_pop	-0.112	0.014	-7.950	0.000
close_r	0.296	0.036	8.290	0.000
HHI	0.000	0.000	2.250	0.024
merger_regioDMY	0.024	0.007	3.560	0.000
_cons	-1.914	0.306	-6.260	0.000

図表 5 ポアソン回帰

ポアソン回帰（GEE）／店舗内店舗数
信用金庫

Dispersion (Pearso)	1.020			
Dispersion	0.248			
shinkin_binb	Coefficient	Std. err.	z	P> z
ln_commfir	-0.058	0.154	-0.380	0.706
ln_manufir	0.097	0.101	0.960	0.336
ln_income	1.198	0.203	5.890	0.000
ln_pop	-0.970	0.176	-5.520	0.000
close_r	7.688	0.490	15.690	0.000
HHI	0.000	7.12E-06	2.820	0.005
merger_shinkinDMY	2.302	0.216	10.650	0.000
_cons	-15.908	1.840	-8.650	0.000

地方銀行

Dispersion (Pearso)	2.353			
Dispersion	1.041			
regional_binb	Coefficient	Std. err.	z	P> z
ln_commfir	0.549	0.062	8.830	0.000
ln_manufir	-0.177	0.043	-4.090	0.000
ln_income	0.375	0.092	4.060	0.000
ln_pop	-0.554	0.086	-6.420	0.000
close_r	7.260	0.204	35.520	0.000
HHI	0.00003	0.000	11.590	0.000
merger_regioDMY	-0.094	0.094	-1.000	0.318
_cons	-6.449	0.789	-8.170	0.000

これらのことから、信用金庫はポアソン回帰モデルが妥当であるが、地方銀行ではそうではないことが示されている。そこで地方銀行については、同様の回帰式を負の二項回帰モデルで推定する。その結果は図表 6 を参照のこと。

図表 6 負の二項回帰（地方銀行）

負の二項回帰（GEE）				
地方銀行				
Dispersion (Pearson)	1.384			
Dispersion	0.561			
-----	-----	-----	-----	-----
regional_binb	Coefficient	Std. err.	z	P> z
-----+-	-----	-----	-----	-----
ln_commfir	1.248	0.094	13.310	0.000
ln_manufir	-0.118	0.058	-2.030	0.043
ln_income	1.646	0.147	11.230	0.000
ln_pop	-2.596	0.152	17.040	0.000
close_r	12.325	0.431	28.610	0.000
HHI	0.00004	0.000	10.900	0.000
merger_regioDMY	0.157	0.128	1.220	0.222
_cons	-14.280	1.196	11.940	0.000

まず、図表 5 にあるポアソン回帰モデルの推定結果を確認する。信用金庫においては、固定効果モデルのケースと異なり、人口の係数は有意に負、廃業率と HHI の係数はそれぞれ有意に正であった。そして合併ダミーの係数は、固定効果モデルのケースと異なり、有意に正であった。しかし、固定効果モデルのケースと同じく、商業・製造業の両事業所数の係数は有意でなかった。この結果から、その地域の事業所数の動向が信用金庫の店舗内店舗の数に影響していないことがうかがえる。

地方銀行については、図表 5・図表 6 にあるように、ポアソン回帰モデルと負の二項回帰モデルの推定結果に違いはない。ここでは、モデルの選択として適切と思われる負の二項回帰モデルによる推定結果（図表 6）をもとに検証を行う。推定結果によれば、製造業事業所数の係数は負、人口の係数は負、廃業率は負であった。このことから、人口減、地域内の廃業の多さ、および競争の激しさの影響を受けて、店舗内店舗の数が増えたことが示唆されている。

これらのポアソン回帰モデルまたは負の二項回帰モデルによる実証分析の結果から得られたことは、次の通りである。まず、人口の減少や廃業率の上昇といった取引先を減少させる動きに対し、信用金庫は店舗内店舗を増やすという対応を取っている、ということである。そしてハーフィンダール・ハーシュマン指数（の逆数）の係数と合併ダミーの係数がともに有意に正であったことから、競争の激化と合併といった店舗環境の変化による影響も受けていたことが示唆される。一方、地方銀行では、人口の減少や廃業の増加に加えて、製造業の事業数の減少に対しても、店舗内店舗を増やすという対応を取っていることがわかる。ただし、ハーフィンダール・ハーシュマン指数（の逆数）の係数が有意に正でありながら、合併ダミーの係数が有意でなかったことから、地

方銀行は、競争度が高まっている地域では店舗内店舗を増やして効率化を図っている一方で、合併による店舗網見直しはあまりなされていないことが示唆されている。

さて、これまでの推定結果のうち、符号条件を満たされていなかったケースがいくつか存在している。まず、固定効果モデルによる推定では、信用金庫・地方銀行ともに、課税対象所得の係数が有意に正であった。そしてポアソン回帰モデルや負の二項回帰モデルによる推定では、信用金庫では課税対象所得の係数が有意に正、地方銀行では商業の事業所数と課税対象所得の係数が有意に正であった。これらのことから、信用金庫や地方銀行は、その市区町村の課税対象所得（地方銀行では商業の事業所数）の動きにあわせた店舗内店舗の設置（＝廃店）の決定をしているわけではなかったものと考えられるだろう。それと同時に、その市区町村内の所得のある家計や商業の事業所は、所在・居住市区町村内の店舗ではなく、その外にある大規模支店や相談センターを利用したり、ネット取引をおこなったりしているものと推測できる。

以上の実証結果の特徴として、信用金庫においては、有意になっている係数が少ないことが挙げられる。信用金庫の方が、事業所数や廃業率といった経済状況や、競争度や合併の有無といった店舗状況に対して、反応が弱い傾向が見られる。これは前述の通り、信用金庫の店舗内店舗の割合が地方銀行と比べて低いことも整合的である。協同組合組織の金融機関である信用金庫は、限られた営業エリアにいる会員を主な取引先としている。そのため、一部の大規模な信用金庫を除いて店舗数がもともと少ないことが背景にあると思われる。それと同時に、信用金庫の場合は、店舗運営の効率化を図るために、顧客の利便性を損なう可能性のある店舗内店舗の設置や廃店ではなく、店舗機能の再編や営業日・営業時間の柔軟な運用により対応しているケースがあることも、原因として考えられる。

一方で地方銀行では店舗の数が多く、合併がなかったとしても営業エリアが重複する店舗が多いことが背景にあると思われる。さらに営利目的の株式会社である地方銀行は、効率化を進める必要があることから、取引先の減少や店舗環境の変化に対応しているものと考えられる。

第4節 まとめ

本稿では、市区町村内の地域金融機関（信用金庫と第2地銀含む地方銀行）の店舗内店舗の数、あるいは店舗数に占める割合を決定する要因について検証を進めた。具体的には、製造業や商業の事業所数、課税対象所得、人口、廃業率、ハーフィンダール・ハーシュマン指数および合併ダミーを説明変数としている。そして、2011年度・16年度・21年度のパネルデータを用いた、固定効果モデル、ポアソン回帰モデルまたは負の二項回帰モデルによる推定を展開した。推定の結果、信用金庫・地方銀行ともに、廃業率の高さはその域内の店舗内店舗を増加させることが示された。また、信用金庫の一部の推定では有意でなかったものの、人口減少や金融機関の競争の激化（ハーフィンダール・ハーシュマン指数）もまた、店舗内店舗を増やす傾向にあることが示された。そして、頑健な結果ではないが、金融機関の合併があった地域では店舗内店舗を増加させていた可能性も示された。それらに加えて、地方銀行にのみ見られた傾向として、市区町村内における製造業の事業所数減少は店舗内店舗を増加させる傾向にあったことも、重要な結

果と言える。このような推定結果が得られた背景には、まず信用金庫は店舗が少ないことから店舗内店舗を設置すること難しいこと、そして店舗機能の再編や営業日・営業時間の柔軟な運用によって効率化を図っていることがあるものと考えられる。そして地方銀行は営利目的の株式会社であるために、店舗が多いエリアで効率性を追求して店舗網の見直しをする必要があったために、取引先や店舗環境の動向に応じて積極的に店舗内店舗を設けているものと考えられる。

今後は、人口減少がさらに進み、地域経済の後退が懸念される。その中で、地域金融機関がどのような店舗戦略を進めていくのかについて、本稿で分析対象とした店舗内店舗の設置も含めて、考察を進めていきたいと考えている。特に店舗の設置状況について、空間経済学の知見を活用した分析が有効であろう。

参考文献

- 畔上 秀人(2022)「金融機関店舗の現状について」『金融構造研究』第 44 号 1-15 頁
- 北村 行伸(2009)『ミクロ計量経済学入門』日本評論社
- 梶田 大介(2022)「都道府県別預貯金残高と業態別金融機関店舗数の変遷」財務総研スタッフ・レポート 2022 年 4 月 22 日 (No.22-SR-02)
- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所(2024)「データで読み解くこれからの信用金庫経営 (2)店舗内店舗」(ニュース&トピック No.2024-33)。
URL: https://www.scbri.jp/reports/assets/newsttopics_20240610-2.pdf
- 杉山敏啓(2018)「地域の金融競争度の評価と事業所活力への影響」『経済科学論究』第 15 号 37-49 頁
- 大東 健太郎(2010)「線形モデルから一般化線形モデル(GLM)へ」『雑草研究』55 巻 4 号, 268-274 頁
- 堀内昭義・佐々木宏夫 (1982). 「家計の預・貯金需要と店舗サービス」『経済学研究』第 33 巻第3号, pp. 219-229
- 堀江康熙・有岡律子(2021)「地域銀行の収益力」『地域金融機関の収益力—経営再編と将来像—』第2章 勁草書房
- Cameron, A. Collin and Trivedi, Pravin K.(1998). *Regression Analysis of Count Data*, Cambridge University Press.
- Faraway, J.J. (2006), *Extending the Linear Model with R:Generalized linear, mixed effects and nonparametric regression model*, Chapman & Hall CRC, Boca Raton.
- Gilje, E.P., Loutskina, E., & Strahan, P.E. (2016) “Exporting Liquidity: Branch Banking and Financial Integration”, *Journal of Finance*, 71(3), pp1159-1183
- McCullagh, P. and J. A. Nelder (1989). *Generalized linear models*, Second Edition, Chapman & Hall, London
- Nguyen Hoai-Luu, Q. (2019) “Are Credit Markets Still Local? Evidence from Bank BranchClosings”, *American Economic Journal:Applied Economics*,11(1), pp1-32
- Wooldridge, Jeffrey M. (2002), “*Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*”, MIT Press.